

## 資料

国立青少年教育振興機構におけるボランティア養成に関する研究  
 —ヒューマンコミュニティ創成マインドに着目して—  
 Research on the volunteer training in the National Institution For Youth Education  
 - Focusing on Human and Community Development Mindset -

及川未希生	OIKAWA Mikio 国立岩手山青少年交流の家
庄子 佳吾	SHOJI Keigo 国立花山青少年自然の家
志賀 亮太	SHIGA Ryota 国立那須甲子青少年自然の家
伊藤 緑	ITO Midori 国立能登青少年交流の家

## キーワード

国立青少年教育振興機構、ボランティア、ヒューマンコミュニティ創成マインド、養成カリキュラム

## 要旨

子どもたちの体験活動には、指導者の資質や指導力の向上のために指導者研修の充実が求められており、学校教育と社会教育の連携を図っていくことが重要である。国立青少年教育振興機構における法人ボランティアの養成は、ボランティアが学校教育と社会教育における協働・連携の一翼となる可能性があり、それらの教育課題を打開できると考えられるが、それらを数値的に示した研究はまだない。

そこで、本研究は法人ボランティアの養成課程および養成後に焦点を当て、人や組織と協同するために欠かせない資質・能力を測る指標である「ヒューマンコミュニティ創成マインド」がどのように変容するかを明らかにすることを目的として調査を実施し、養成直後が最も大きな変容を示すが、養成後は継続していてもその資質を維持することが難しいことが明らかとなった。同時に全国の養成されたボランティアに継続年や活動頻度のなどの基礎的な情報を収集し、一部を報告した。

## I. 緒言

中央教育審議会が平成25年1月に取りまとめた「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」<sup>(1)</sup>では、現代の子どもたちにおいて体験活動の機会が減少していることに警鐘を鳴らしている。現代の子どもたちは、都市化や少子化、電子メディアの普及、地域共同体の衰退によるつながりの希薄化といった、社会構造の変化により、心身に負荷がかからない「無重力

状態」となっている。また、現代は情報化の加速により、人々が手に入れられる情報の速度と絶対量が増加している。子どもたちは様々な情報に晒されており、大人が外的危機を含めた様々なリスクから子どもたちを遠ざける傾向が見られ、そのことが体験活動の機会を奪っていると考えられる。答申では、子どもたちの体験活動の充実には、指導者の資質や指導力の向上のために指導者研修の充実が求められてお

り、このことは学校教育と社会教育の協働・連携を図っていくために極めて重要であると述べられている<sup>(1)</sup>。

一方、学校教育と社会教育の連携には、それらをつなぐコーディネーターの配置など、教育的なニーズをくみ取った様々な協力体制を検討していく必要があると考えられる。

国立青少年教育振興機構では、青少年教育におけるボランティア活動を推進し、その活動機会の拡充を図るために青少年を対象としたボランティア養成研修を実施している。国立青少年教育振興機構で養成されるボランティアは、国立青少年教育振興機構が定める「ボランティア養成共通カリキュラム」を含む研修に参加し、その全行程を修了することで養成される。これらのボランティアは養成後、主として子どもを対象とした教育キャンプ等の運営に関わっていくこと事となるが、このようなボランティアの存在が現代における社会教育と学校教育をつなぐ一翼を担っているといえると考えられる。

ボランティア養成共通カリキュラムは「青少年教育の理解」「ボランティア活動の意義」「青少年教育施設におけるボランティア活動の理解」「活動スキル」「青少年教育施設の現状と運営」の5つの受講項目で構成されている。このカリキュラムは国立青少年教育振興機構が所轄する全国27箇所の国立青少年交流の家・青少年自然の家で実施されており、各施設の特性や蓄積された成果を生かし、1泊2日もしくは2泊3日で実施されている。また、内容については講義・実習・グループワークを中心とした参加型研修等をバランスよく取り入れられ実施されている<sup>(2)</sup>。

このようなボランティア養成に関する取り組みは、青少年の体験活動の推進において学校教育と社会教育をつなぐ指導者の養成に寄与しており、その重要性は体験活動の充実が必須課題となっている現代において非常に重要なものであるといえる。

国立青少年教育振興機構によって養成されるボランティアは多くが高校生、大学生であり、青少年教育施設で行われる集団宿泊行事や学校の自然体験学習などの機会に子どもたちと関わることで、ボランティア自身の体験活動の充実も図られていると考えられる。

先の答申では、大学在学中の教員養成段階における体験活動のあり方について「子どもたち

が体験活動を行う際に、学生が自ら企画を行ったり、引率したりするボランティア等として参加出来る機会を取り入れることで、子どもの成長を実感したり、予期せぬ子どもの行動を予見し、対応したりすると言った教員に必要な能力を身につける事ができる」と述べられている<sup>(1)</sup>。教育学部を含むさまざまな分野の学生に対して、前述のような機会を数多く提供することができる国立青少年教育振興機構のボランティア養成に関する試みは、現代の教育ニーズに合致した試みであるといえる。

一方、文部科学省は、体験活動には「社会を生き抜く力」として必要となる基礎的な能力を養う教育的効果があると述べている<sup>(1)</sup>。「社会を生き抜く力」とは、コミュニケーション能力や自立心、主体性、協調性、チャレンジ精神、責任感、創造力、変化に対応する力等の異なる他者と協働する能力のことであり、それらの能力を伸ばしていくことが現代における我が国の青少年教育に求められていると考えられる<sup>(1)(3)(4)</sup>。神戸大学の日潟らは、若者が高等教育で得た知識や技能などの専門性を発揮していくことは実社会において必要不可欠であると述べ、「チームを大切にする構え」を中核にする人や組織と協働していくために欠かせない資質・能力を「ヒューマンコミュニティ創成マインド（以下、HC創成とする）」と定義した<sup>(5)</sup>。HC創成は「コミュニケーション能力」「リーダーシップ能力」「ネゴシエーション能力」「マネジメント能力」「プランニング能力」の5つの能力から構成されており、これらの諸能力は前述した「社会を生き抜く力」に共通する点が多い。このことから、HC創成の諸能力の変容を捉えることは、体験活動の教育的効果を検証するための一指標として有用である可能性が考えられる。

国立青少年教育振興機構は、現代の教育課題に関連した先鋭的な事業を展開するために必要な知識・能力・技術の一端を参画したボランティアに身につけさせ、またそれを実践場面で試行する機会を提供している。それは、言い換えれば未知の課題に対しアプローチする好機である。そのような機会を通して、新しい人間関係を構築する体験や、知識・技術を身につける体験を積むことで「人や組織と協働するために欠かせない資質・能力」を培っていくことに繋がると考えられる。それは前述した「社会を生き抜く力」の一端に繋がる可能性があると考え

えられる。しかしながら、そのような資質・能力がボランティア体験を通して、実際に養成されているかを検証した例は少なく、ボランティア養成共通カリキュラムによって若者にどのような変容が起きるのかを明らかにすることは、今後の青少年教育における体験活動の教育的効果を実証する足がかりとなると考えられる。

以上を踏まえ、本研究はHC創成に着目し、国立青少年教育振興機構におけるボランティア養成共通カリキュラムを含む研修を経て、養成されたボランティアがどのような変容を示すかを明らかにすることを主たる目的とした。

## II. 方法

### 1. 研究対象

#### (1) 対象者

平成24年5月～7月に実施された、国立青少年教育振興機構の3つの施設におけるボランティア養成共通カリキュラムを含む研修に参加した129名、その内、データが不完全な者を除き、全ての回答が得られた参加者118名(18.9±3.8歳)を分析対象とした。対象施設は国立岩手山青少年交流の家、国立能登青少年交流の家、国立那須甲子青少年自然の家の3施設であった。(表1) 調査対象者には、事業前(以下、Pre)、事業後(以下、Pos)の計二回測定を行った。また、ボランティア養成カリキュラム受講後の経験を積んだボランティアへの調査として、全国の拠点27施設に登録されているボランティアを対象にHC創成を含む調査(以下、Ave)を実施し、247名(20.8±2.9歳)の回答を得た。また、同時にボランティアに関する意識に関する調査を実施した。本稿ではHC創成の調査に加え、全国のボランティアの意識調査の結果についても報告するものとする。

#### (2) プログラムの概要

ボランティア養成カリキュラムを含む研修は、国立青少年教育振興機構が所轄する国立青少年交流の家・青少年自然の家で実施されてい

る。対象となった3つの研修<sup>(6)(7)(8)</sup>の概要を表2に示す。「青少年教育の理解」の項目は青少年教育の有識者を講師として招聘し、現代の青少年教育の現状を講師の実践を踏まえた内容の講義を実施した。「ボランティア活動の意義」の項目は、同じく青少年教育の有識者を招聘し、理論的な背景に基づく講義を実施した。「青少年教育施設におけるボランティア活動の理解」の項目は、各施設の利用者層や環境を踏まえ、施設の特性に合わせた、実践的な演習を実施した。また、それぞれの施設においては、その後の事業展開を見越し、自施設の活動に必要な技能・知識を身に付けることができる演習内容が実施できるように考慮している。「活動スキル」の項目は、安全管理のスキルとして救急救命法を全ての施設で実施した。また、野外活動の基本的なスキルとして野外炊事等の自然体験活動を体験的に実施することで、安全面等に配慮した技能を養成している。「青少年教育施設の現状と運営」の項目は、青少年教育施設を運営する立場から、国内の教育的動向を踏まえた講義を実施した。

#### 2. 調査内容

HC創成を測定する尺度として、森口ら<sup>(9)</sup>が作成した「ヒューマンコミュニティ創成マインド評価尺度改訂版」を用いた。HC創成は「チームワークを大切に作る構え」を中核に据え、そのために必要な能力として「コミュニケーション能力」「リーダーシップ能力」「ネゴシエーション能力」「マネジメント能力」「プランニング能力」の5つの因子から構成されている。HC創成における構成因子と質問項目を表3に示す。HC創成に関する項目は、“よく当てはまる(4点)”から“まったく当てはまらない(1点)”までの4件法で採点した。

また、国立青少年教育振興機構が所轄している全国27箇所の国立青少年交流の家・青少年自然の家に登録されている、ボランティアに対し、HC創成を含む調査を行った。調査は株式会

表1 対象事業の実施時期と参加者の詳細

施設名	実施時期	実施期間	参加者数	平均年齢
国立岩手山青少年交流の家	平成24年5月	1泊2日	76	18.3±2.0
国立能登青少年交流の家	平成24年6月	2泊3日	19	20.7±3.5
国立那須甲子青少年自然の家	平成24年7月	1泊2日	34	19.5±6.1
全施設合計			129	18.9±3.8

社ソフトエージェンシーが運営する、ウェブ・アンケート・サービス「Qooker」を用いて、各施設のボランティアに対し、ウェブ回答方式にて調査を実施した<sup>(10)(11)</sup>。調査期間は、平成25年1月4日から平成25年1月31日までとした。

調査概要は、各施設のボランティア担当職員によって、主にメール配信により対象者へ回答を求めた。対象者には個人の携帯端末、タブレット、PC等から直接URLにアクセスし調査へ回答するよう求めた。

表2 対象事業のカリキュラム別プログラムの概要

実施項目\施設	岩手山青少年交流の家	能登青少年交流の家	那須甲子青少年自然の家
青少年教育の理解	【講義】 自然学校N 代表	【講義】 T大学 教授	【講義】 T大学 准教授
ボランティア活動の意義	【講義】 I大学 教授	【講義】 F大学 教授	【講義】 ライフセービングクラブ 代表
青少年教育施設における ボランティア活動の理解	【講義・演習】 岩手山青少年交流の家 職員	【講義・演習】 社会福祉協議会 ボランティアセンター 職員	【講義・演習】 那須甲子青少年自然の家 職員
	【実習】 子どもを引きつける アクティビティ入門	【実習】 自然体験活動プログラムの 模擬作成	【実習】 教育事業 ファミリーミーティング の運営
活動スキル	【実習】 救急救命法 【実習】 野外炊事	【実習】 救急救命法 【実習】 野外炊飯	【実習】 救急救命法 【実習】 野外炊事
青少年教育施設の現状と運営	【講義】 岩手山青少年交流の家 次長	【講義】 能登青少年交流の家 次長	【講義】 那須甲子青少年自然の家 所長

表3 ヒューマンコミュニティ創成マインドを構成する5因子27項目

構成因子		項目
チ ーム ワ ーク を 大 切 に す る 構 え	リーダーシップ能力	集団で行動するときみんなを引っ張っていくことができる。
		メンバーに対して的確な指示が出せる。
		自分が行動を起こすことによって周りの人を動かすことができる。
		私は初対面の人でも気軽に話すことができる。
		自分の意見を相手に伝えることができる。
	マネジメント能力	相手の話を積極的に聴く姿勢をとることができる。
		メンバーに対して、受容的、肯定的な態度をとるように心掛けている。
		周囲の人や物事との関係を理解できる。
		メンバーの失敗に対して責任を持つことができる。
		自分のおかれた環境・状況をよく理解している。
	プランニング能力	周りの人々の役割と自分の関係をよく理解している。
		自分に課せられた役割や使命をしっかりと自覚している。
		何かに取り組む際に、先を見通して計画を立てることができる。
		取り組むべき課題を明確に分析している。
		様々な情報源から情報を集め、それを活用することができる。
	ネゴシエーション能力	数多くの情報の中から、本当に自分に必要な情報を吟味し、手に入れることができる。
		仕事をするときに順序立てや何をどうやって取り組んでいけばよいかを決めることができる。
		目標達成の手段・方法を考え確実に進めていくことができる。
		相手と自分の意見が食い違った場合、相互に有益な妥協点を見出せる。
		相手の要求を考えて、自分の提案を修正できる。
コミュニケーション能力	相手と自分の意見が異なっても、話し合いを重ねる中で意見の折り合いをつけることができる。	
	交渉相手の感情を逆なでせず、合意に達することができる。	
	相手の要求が自分の意図に反しても、平常心で柔軟に対応できる。	
	論理的に自分の考えを述べ、相手を納得させることができる。	
	相手が納得できるように話すことができる。	
コミュニケーション能力	相手の質問に対して明確に答えることができる。	
	相手のことを理解してもらえるように話すことができる。	
	自分のことを理解してもらえるように話すことができる。	

3. 分析方法

調査結果から各因子の得点を算出し、さらに算出した各因子得点を合計し、HC創成得点とした。HC創成の（得点27点～108点）の各因子の得点範囲は、リーダーシップ能力が5点から20点、マネジメント能力が7点から28点、プランニング能力が6点から24点、ネゴシエーション能力が5点から20点、コミュニケーション能力が4点から16点である。ボランティア養成共通カリキュラムにおける参加者の変容を明らかにするために「Pre」と「Pos」の平均値の差を比較した。平均値の差の検定には、繰り返しのある一要因二水準の分散分析を行った。また、ボランティア養成後を含めた経験値の影響を明らかにするために「Pre」の値を一般の青少年と捉え、「Pos」を経験値のない養成直後のボランティアと捉えた。また「Ave」の値を「ボランティア養成カリキュラム受講以後、ボランティアとして様々な活動を経験した者の平均値」と定義した。その後、得られたサンプルを条件別に細分化し、ボランティア歴1年未満を「Ave1」、ボランティア歴1年以上で年間の活動日数が10日以下の者を「Ave2-1」、ボランティア歴1年以上で年間の活動日数が11日以上を「Ave2-2」とし、HC創成得点および各因子得点の平均値を求め比較した。平均値の差の検定には、一元配置の分散分析を用いた。分散分析の後、要因の主効果が有意であることが認められた場合は、Bonferroni法を用いて多重比較を行った。なお、統計処理には「SPSS Statistics 16.0」を使用し、有意水準は5%を採用した。

Ⅲ. 結果

1. 繰り返しのある一要因二水準の分散分析について

分析の結果、HC創成得点はPosが、Preに対して有意に高い値を示した ( $F(1, 117) = 104.22$ 、 $p < 0.01$ )。また、因子毎の比較した結果、すべての項目でPreに対して、Posが有意に高い値を示した（リーダーシップ能力 $F(1, 118) = 62.69$ 、 $p < 0.01$ 、マネジメント能力 $F(1, 118) = 16.68$ 、 $p < 0.05$ 、プランニング能力 $F(1, 118) = 37.52$ 、 $p < 0.01$ 、ネゴシエーション能力 $F(1, 118) = 53.50$ 、 $p < 0.01$ 、コミュニケーション能力 $F(1, 118) = 96.22$ 、 $p < 0.01$ )。

2. 一元配置の分散分析について

分析の結果、HC創成得点において、要因の主効果は有意であった ( $F(1, 481) = 6.03$ 、 $p < 0.01$ )。群毎に多重比較を行った結果、Pre、Ave1、Ave2-1、Ave2-2の値に対し、Posの値が有意に高い値を示した。各因子の比較結果においては、マネジメント能力のみ、要因の主効果が有意ではなかった ( $F(1, 481) = 2.34$ )。ネゴシエーション能力および、コミュニケーション能力に関しては、HC創成得点の結果と同様にPre、Ave1、Ave2-1、Ave2-2の値に対して、Posの値が有意に高い値を示した（ネゴシエーション能力 $F(1, 481) = 7.83$ 、 $p < 0.01$ 、コミュニケーション能力 $F(1, 481) = 7.98$ 、 $p < 0.01$ )。一方、プランニング能力に関しては、要因の主効果は有意であったが多重比較の結果、Preの値に対してのみPosの値が有意に高い値を示すにとどまった ( $F(1, 481) = 3.24$ 、 $p < 0.05$ )。さらに、リーダーシップ能力に関しては、Preの値に対し、

表4 HC創成得点および各因子得点の平均値と標準偏差および分散分析の結果

	n=118						F値
	Pre	/	(SD)	Pos	/	(SD)	
HC創成得点	78.14	/	(11.42)	84.44	/	(12.98)	104.22***
リーダーシップ能力	13.44	/	(2.81)	14.82	/	(3.00)	62.69***
マネジメント能力	22.47	/	(3.29)	23.34	/	(3.41)	16.68***
プランニング能力	16.74	/	(3.06)	18.03	/	(3.36)	37.52***
ネゴシエーション能力	14.96	/	(2.53)	16.26	/	(2.75)	53.50***
コミュニケーション能力	10.56	/	(2.19)	12.01	/	(2.42)	96.22***

\*\*\* $p < .001$

F値は、条件の平均の差によるズレが、偶然の誤差によるズレよりも大きいかどうかを端的に比較している。F=1であれば、条件の平均の差と偶然の誤差が同程度であり、得られた平均の差は単なる偶然に過ぎないと言える。F値が1よりかなり大きければ、平均の差は偶然より大きい（すなわち偶然には生じない）と認めることができる。pとは、偶然による誤差の出現率であり、例えば $p < .05$ であれば、100回施行したうちの5回程度しか出現しないと言える。

表5 水準毎の得点の平均値と標準偏差および一元配置分散分析の結果

n 群別	n=118		n=112		n=60		n=75		分散分析 (F値) 活動歴・頻度	多重比較
	Pre (SD)	Pos (SD)	Ave1 (SD)	Ave2-1 (SD)	Ave2-2 (SD)	Ave2-2 (SD)				
HC創成得点	78.72 (9.60)	85.05 (11.18)	80.81 (10.30)	80.05 (10.01)	80.12 (10.72)				6.03***	Pre<Pos*, Ave1<Pos*, Ave2-1<Pos*, Ave2-2<Pos*
リーダーシップ能力	13.53 (2.65)	14.92 (2.81)	14.45 (2.55)	14.28 (2.48)	15.13 (2.95)				5.58***	Pre<Pos*, Pre<Ave2-2*
マネジメント能力	22.63 (2.77)	23.51 (2.86)	22.73 (3.09)	23.08 (2.93)	22.32 (3.29)				2.34	n.s.
プランニング能力	16.86 (2.80)	18.15 (3.09)	17.05 (3.15)	17.00 (2.95)	17.07 (3.59)				3.24**	Pre<Pos*
ネゴシエーション能力	15.07 (2.26)	16.37 (2.46)	15.32 (2.36)	15.00 (2.13)	14.69 (2.41)				7.83***	Pre<Pos*, Ave1<Pos*, Ave2-1<Pos*, Ave2-2<Pos*
コミュニケーション能力	10.64 (2.06)	12.09 (2.27)	11.26 (2.18)	10.68 (2.04)	10.91 (2.45)				7.98***	Pre<Pos*, Ave1<Pos*, Ave2-1<Pos*, Ave2-2<Pos*

\*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

表6 普段自らの活動の際によく使用する拠点施設

青少年自然の家

施設名	日高	花山	那須甲子	妙高	信州高遠	立山	若狭湾	曾爾	吉備	山口徳地	室戸	夜須高原	諫早	大隈	小計
男	1	1	2	14	6	4	1	8	0	5	2	1	0	4	49
女	2	11	10	10	3	7	2	9	12	4	4	1	7	3	85

青少年交流の家

施設名	大雪	岩手山	磐梯	赤城	乗鞍	中央	能登	淡路	江田島	三瓶	大洲	阿蘇	沖縄	小計	合計
男	3	14	2	2	4	1	2	4	5	1	0	1	6	45	94
女	2	18	6	2	8	1	4	3	10	2	7	0	5	68	153
男女合計															247

PosおよびAve2-2の値が有意に高い値を示し、他の能力とは異なる結果となった。

3. ボランティアにおける意識調査について

調査は、選択式と自由記述式で実施したが本研究に関わる主要な項目を抽出し報告する。得られた回答項目の内、本研究で省いた項目については、後日別報として調査概要をまとめて、報告する予定である。施設毎の回答者数の内訳を表6に示す。

(1) 将来の希望進路について

将来の希望進路について回答を求め、その結果を図1に示した。「教員志望」と回答した者がもっとも多く、全体の42%にあたる103名が回答した。次いで、「一般企業」(31名)、「公務員(教育:青少年教育施設、大学職員等)」(18名)、「医療・福祉」(15名)、「公務員(行政・公安:県職員、市役所職員、警察、消防等)」(11名)であった。また、全体の26%が「すでに就職している」(33名)、「まだ決まっていない」(32名)と回答した。

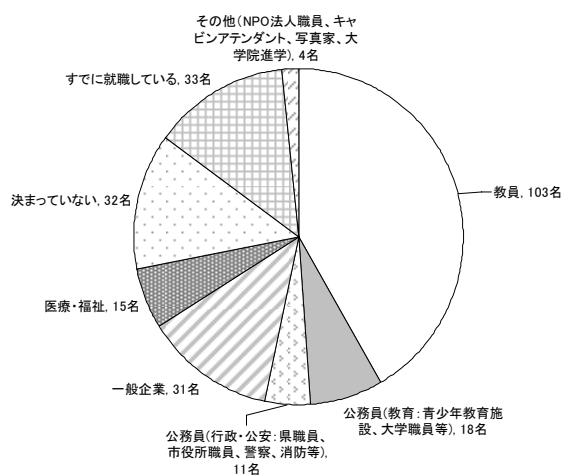


図1 法人ボランティアにおける将来の希望進路

表7 年間のボランティア活動頻度とボランティア活動年数の関係

ボランティア活動年数 ボランティア活動頻度	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
1日～3日/年	39	12	1	6
4日～10日/年	42	30	7	5
11日～20日/年	21	24	10	6
21日以上/年	11	10	16	10

(2) ボランティア活動年数および年間の活動頻度について

これまでのボランティア活動年数および年間に何日程度活動しているかについて回答を求め、その結果を図2、図3に示した。ボランティア活動年数に関しては、1年未満の回答が最も多く111名(44%)であった。年数が多くなるにつれて、回答者数は減少しているが、5年以上継続している者も26名(11%)が回答した。

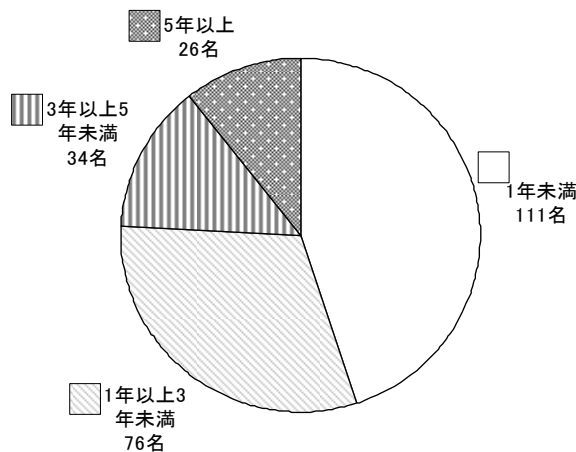


図2 ボランティア活動年数

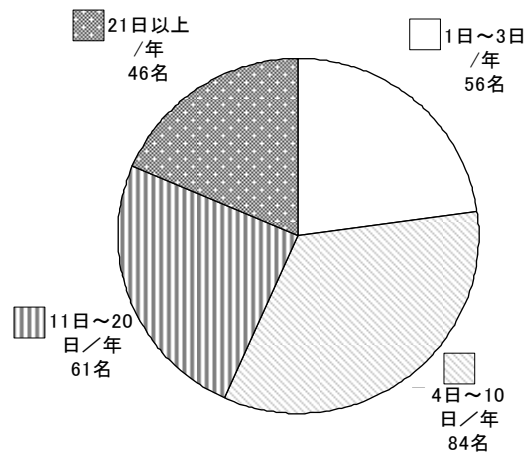


図3 年間ボランティア頻度

年間のボランティア活動頻度に関しては、1年間に「4日から10日間活動している」とした者がもっとも多く、84名(34%)であった。次いで、「11日から20日間活動している」とした者が61名(25%)、「1日から3日活動している」とした者が56名(23%)、「21日以上活動している」とした者が46名(19%)であった。また、ボランティア活動歴1年未満のうち、年間11日以上ボランティア活動を行っているとした者は28%(32名)であったが、ボランティア歴1年以上のうち、年間11日以上ボランティア活動を行っている者は55%(75名)に上り、複数年にわたり継続している者ほど年間のボランティア活動頻度が多い傾向が見られた。

(3) ボランティアの捉えかたに関する意識調査について

ボランティアの捉え方について回答を求めた。回答は、18の選択肢とその他(自由記述)に対し当てはまるものすべてを選択させた。選択肢は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉振興助成事業「Make a Change Day」が大学生100名から回答を得た「あなたにとって「ボランティア」とは何ですか?」における100項目<sup>(8)</sup>を参考にし、重複を除いた18項目を選出し設定した。回答結果を図4に示す。

回答結果から、もっとも多くの回答を得た項目は「自分のため」であり、回答者の80%が選択した。次に「出会い」であり、回答者の66%が選択した。回答率50%以上の項目は前述の2項目に加え、「社会貢献のため」(62%)「自発的な」(57%)「誰かのため」(50%)の5項目であった。さらに、回答率40%台には、「心豊かな」(49%)「刺激的な」(45%)「新しい」(45%)「人として輝ける」(41%)と続いた。

IV. 考察

1. ボランティア養成共通カリキュラムを含む研修について

国立青少年教育振興機構におけるボランティア養成共通カリキュラムを含む研修は、事業の前後で参加者のHC創成の諸能力を有意に向上させることが明らかとなった。各因子の得点平均値(得点率)を比較すると、リーダーシップ能力は、13.44から14.82(67.2%→74.1%)、マネジメント能力は、22.46から23.34(80.2%→83.3%)、プランニング能力は、16.74から18.03(69.7%→75.1%)、ネゴシエーション能

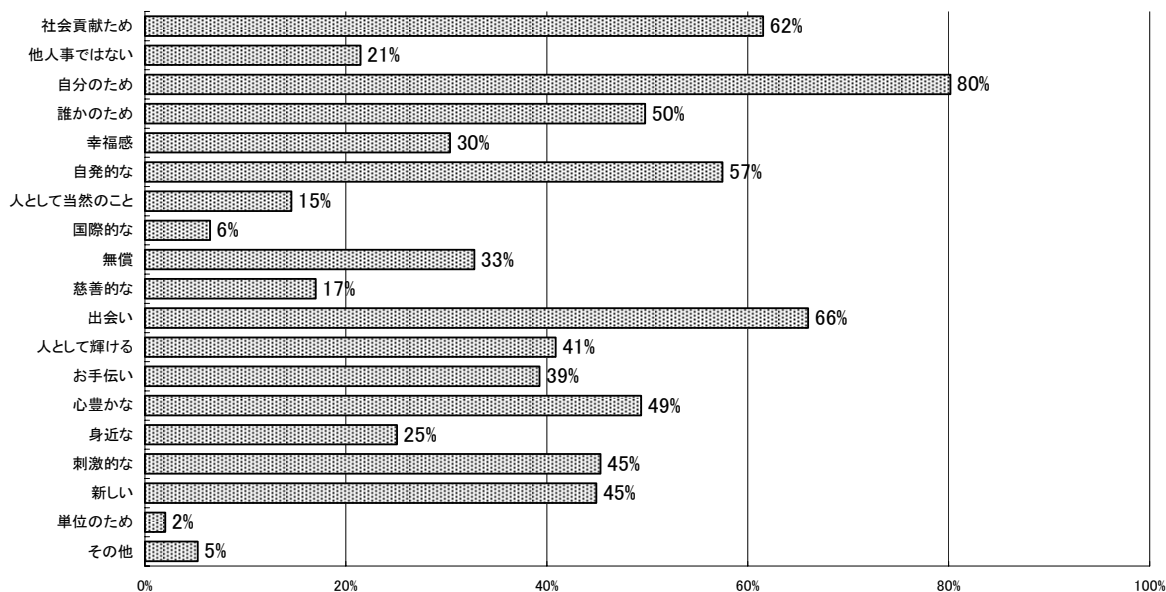


図4 ボランティアの捉え方（複数回答可）

表8 Pre-Posにおける得点上昇値の相関関係

n=118	リーダーシップ能力	マネジメント能力	プランニング能力	ネゴシエーション能力	コミュニケーション能力
リーダーシップ能力	—	0.426**	0.119	0.212*	0.216*
マネジメント能力	0.426**	—	0.355**	0.431**	0.334**
プランニング能力	0.119	0.355**	—	0.298**	0.183*
ネゴシエーション能力	0.212*	0.431**	0.298**	—	0.408**
コミュニケーション能力	0.216*	0.334**	0.183*	0.408**	—

\*p<.05, \*\*p<.01

力は、14.96から16.26（74.8%→81.3%）、コミュニケーション能力は、10.56から12.01（66.0%→75.1%）とそれぞれ有意な上昇を示した。さらに、事業前後の得点上昇値について構成因子毎に相関分析を行った（表8）。

その結果、リーダーシップ能力とマネジメント能力（R=0.426）、マネジメント能力とネゴシエーション能力（R=0.431）、コミュニケーション能力とネゴシエーション能力（R=0.408）に中程度の正の相関が認められた。

また、マネジメント能力とプランニング能力（R=0.355）、マネジメント能力とコミュニケーション能力（R=0.334）にある程度の正の相関関係が認められ、リーダーシップ能力とネゴシエーション能力（R=0.212）、リーダーシップ能力とコミュニケーション能力（R=0.216）、プランニング能力とネゴシエーション能力（R=0.298）、プランニング能力とコミュニケーション能力（R=0.183）には弱い正の相関関係が認められた。一方、リーダーシップ能力とプランニング能力には、相関関係は認められな

かった。

これらは、HC創成の諸能力がそれぞれに密接に関係しながら上昇していく可能性があることを示している。築山ら<sup>(13)</sup>は大学生のキャンブ実習におけるHC創成の各因子変化においてリーダーシップ能力の上昇がもっとも顕著であり、他の能力はリーダーシップ能力に強く影響を受け上昇している可能性があることを報告しているが、本研究では、得点上昇比率でみればコミュニケーション能力の上昇率が9%と、もっとも高い値を示した。実施する事業のプログラムデザインの違いによる影響も考慮する必要はあるが、HC創成の各能力は5つの諸能力が相互に影響する可能性があることが示唆された。

ボランティア養成カリキュラムは、「講義・実習・グループワークを中心とした参加型研修等をバランスよく取り入れ実施するもの<sup>(2)</sup>」とされているが、これらの結果から本研究の対象であった、岩手山青少年交流の家、能登青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家のボランテ



ィアはボランティア養成共通カリキュラムによって「社会で生き抜く力」をバランスよく養成できていると考えられる。なお、3施設毎の分析に関しては、それぞれの施設における被験者数の不足の関係から、統計的分析が困難と判断し、全施設を総合した分析方法を採用したことを補足する。

## 2. ボランティア養成後における経験値の影響について

一元配置の分散分析の結果から、国立青少年教育振興機構におけるボランティアの養成は、ボランティア養成共通カリキュラムを含んだ研修修了直後が最も高く、平時は一般的な水準へ回帰してしまう可能性が示唆された。しかしながら、リーダーシップ能力に関しては、ボランティアとして1年以上継続し、さらに年11日以上ボランティア活動を行っている場合のみ、養成直後と変わらない水準を示した。このことから継続し、ボランティアとしてボランティア活動に取り組んでいくことでリーダーシップ能力が高まる可能性が考えられる。さらに、Posの値はボランティア養成直後の値であり、ボランティア養成共通カリキュラムにおける各プログラムの影響を強く受けていることが明白であるが、Ave2-2の値は、突発的な調査における平均的数値である。Ave2-2におけるリーダーシップ能力が養成直後と遜色のない数値を示したことから、継続的かつ定期的に取り組んでいるボランティアはリーダーシップ能力が常時高い値を示す可能性があると考えられる。これらの結果から、継続的なボランティア活動がボランティアのリーダーシップ能力に強く影響することが示唆された。

## 3. ボランティアの全容について

本研究における調査結果から、国立青少年教育振興機構のボランティアにおける全容の一部が明らかとなった。三浦は著書の中で、かつて「奉仕活動」や「慈善活動」と認識されることが多かった「ボランティア」が近年の社会構造の急激な変化によって、「自分のため」のボランティアとして変化し「日本型ボランティア」として新たな生き甲斐を生み出しつつある、と述べている<sup>(14)</sup>が、今回の調査結果において国立青少年教育振興機構のボランティアにとって、ボランティアとは「自分のため」であると考える若者が非常に多いことを示され

た。平成18年度に実施された、日本学生支援機構の調査<sup>(15)</sup>ではボランティアをする理由として「困っている人の役に立ちたいから」が最も回答率が高く、次いで「新しい人と出会いたいから」となっている。このことから国立青少年教育振興機構におけるボランティアは、一般的な学生ボランティアと比較し、「出会い」を求めていることは共通しているが、「自己実現」に対するニーズが強いと考えられる。さらに、将来の希望進路に目を向けると「教員」および「教育系公務員」を目指している者が半数に上り、中央教育審議会における「今後の青少年の体験活動の推進について（答申）」の中に示された、現代の教育課題である「教員養成段階における大学生の体験活動の場」として国立青少年教育機構の役割は非常に重要なものであることが改めて示されたといえる。

## V. 結論

### 1. 本研究の結果

本研究は国立青少年教育振興機構におけるボランティアの養成が参加者のヒューマンコミュニティ創成マインドに及ぼす影響を明らかにするとともに、養成されたボランティアの全容を明らかにすることを主たる目的として調査を行い、以下の結果を得た。

- ①国立青少年教育振興機構における、ボランティア養成共通カリキュラムを含む研修によって、参加者のヒューマンコミュニティ創成マインドの諸能力が有意に向上した。
- ②ボランティアにおける経験値の違いによる一元配置の分散分析の結果から、国立青少年教育振興機構のボランティアはボランティア養成共通カリキュラムによって養成された直後が、ヒューマンコミュニティ創成マインドの値が最も高く、その後は継続的にボランティアを実施している者においても、一部の能力を除いて一般的な水準へ回帰することが示された。
- ③国立青少年教育振興機構のボランティアに対する諸調査によって、活動頻度、経験年、将来の希望進路およびボランティアの捉え方に関する基礎的な情報を得ることができた。

以上の結果から、国立青少年教育振興機構におけるボランティア養成が一時的ではあるがヒューマンコミュニティ創成マインドの諸能力を向上させることが明らかとなった。しかし

ながら、ボランティア養成共通カリキュラムを受講した後、ボランティア活動を継続していても一般的な水準に回帰してしまう可能性が示唆されたことから、ボランティアを取り巻く現在の環境はボランティアとして養成された先の将来まで「社会で生き抜く力」を維持・向上させ難いと言わざるを得ない。今後、国立青少年教育振興機構では、効果的なボランティアの育成計画を検討し、継続的な観点から試行していく必要があると考えられる。また、本研究ではプログラムについても言及しておらず、青少年の変容を明らかにするためにはプログラム内容の検討が必要であると考えられるが、国立青少年教育振興機構は所轄の各施設の強みである施設同士の横の繋がりを活かすことで充実を図ることが可能であると考えられる。さらに、その効果を施設それぞれ目線から様々な要因を切り口に検討することができると考えられる。一方、今回の調査で得られたボランティアに関する基礎的な調査結果は、今後の諸研究において有益な情報源となると期待できる。

## 2. 今後の課題

今後、研究を深めていくために本研究では次の課題が挙げられる。

- ①今回得られた、基礎的調査の全容をまとめボランティアの全容として報告し、基礎的な資料とする必要がある。
- ②ボランティア養成共通カリキュラムにおいて国立青少年教育振興機構が所轄する全国の各施設における詳細な調査を実施し、現代の教育課題に対応したカリキュラムを検討するために、プログラムに言及した検討を実施する必要がある。
- ③本研究ではヒューマンコミュニティ創成マインドに着目し、調査を実施したがヒューマンコミュニティ創成マインドを含め、現代の教育課題を浮き彫りするためには、さらに多角的な角度からの調査を実施する必要がある。

## 参考文献等

- (1) 「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」, 中央教育審議会, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1330230.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1330230.htm), 2013
- (2) 独立行政法人国立青少年教育振興機構法人ボランティア制度実施要綱, 国立青少年教育振興機構, 2006
- (3) 「キャリア教育推進の手引」, 文部科学省, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/\\_icsFiles/afieldfile/2010/03/18/1251171\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/_icsFiles/afieldfile/2010/03/18/1251171_001.pdf), 2006
- (4) 「社会人基礎力について」, 経済産業省, <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>, 2006
- (5) 日瀧淳子・森口竜平・小山田祐太・齋藤誠一・城仁士, 「正課外活動で得られる能力尺度の開発」, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要, 2, 2008, pp. 345-350
- (6) 「How to ボランティア～ボランティアの基本を学ぼう～事業報告書」, 国立岩手山青少年交流の家, <http://iwate.niye.go.jp/24/howto/howto-houkoku.pdf>, 2012
- (7) 「教育事業等個別報告書, 子どもを支援する青年ボランティア養成研修」, 国立那須甲子青少年自然の家, [http://nasukashi.niye.go.jp/datafile/35\\_file.pdf](http://nasukashi.niye.go.jp/datafile/35_file.pdf), 2012
- (8) 「やる気! 元気! ボランティア, 事業報告書」, 国立能登青少年交流の家, <http://noto.niye.go.jp/img/kikaku/pdf/yarukigenkiboranthiah24.pdf>, 2012
- (9) 森口竜平・日瀧淳子・小山田祐太・齋藤誠一・城仁士, 「ヒューマンコミュニティ創成マインド評価尺度改訂版の開発」, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要, 3, 2008, pp. 87-91
- (10) 「Webアンケートシステムクッカー」, 株式会社ソフトエイジェンシー, <http://qooker.jp/>, 1997-2012
- (11) 樋口耕一・中井美樹, フリーソフトウェアを用いたWeb調査の実施～社会調査実習における活用事例から～, 立命館産業社会論集, 第45巻, 第3号, pp. 69-82
- (12) 「社会福祉振興助成事業Make a CHANGE Day」, 独立行政法人福祉医療機構 <http://blog.makeachangeday.com/?p=67>
- (13) 築山泰典・石田頼識・瀬尾賢一郎・藤井雅人, 「大学生キャンプ実習が「社会人基礎力」に及ぼす影響」, 日本野外教育学会第15回大会プログラム・研究発表抄録集, 2012, pp. 70-71
- (14) 三浦清一郎, 「自分のためのボランティア 居場所はありますか 必要とされて生きていますか」, 1版, 学文社, 2010
- (15) 「学生ボランティア活動に関する調査」, 独立行政法人日本学生支援機構 [http://www.jasso.go.jp/syugaku\\_shien/documents/houkoku\\_02.pdf](http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/documents/houkoku_02.pdf)